



# 平成30年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社アクロディア  
 コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 藤崎 滋夫  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月16日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	674	52.7	57		25		24	
29年8月期第2四半期	1,426		282		304		538	

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 24百万円 ( %) 29年8月期第2四半期 538百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	1.18	1.12
29年8月期第2四半期	33.41	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	1,827	1,331	70.7	57.65
29年8月期	981	288	28.4	14.55

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 1,292百万円 29年8月期 278百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		0.00	0.00
30年8月期		0.00			
30年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

## 3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,487	44.1	52		28		40		1.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社エンターテイメント システムズ、除外 1 社 (社名) ネクスト・セキュリティ株式会社

なお、株式会社エンターテイメントシステムズの株式を取得したことにより、株式会社エンターテイメントシステムズの完全子会社であるGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを新たに連結の範囲に含めております。また、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

詳細は、添付資料P.12「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項、(セグメント情報等)、3. 報告セグメントごとの資産に関する情報(子会社の取得による資産の著しい増加)及び(子会社の売却による資産の著しい減少)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	22,421,293 株	29年8月期	19,166,093 株
期末自己株式数	30年8月期2Q	93 株	29年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	20,998,145 株	29年8月期2Q	16,125,340 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年9月1日至平成30年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直し、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、スマートフォンの更なる普及に加え、IoT（※）やAI（人工知能）技術の進化により、スマートフォンに付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に拡大傾向にあります。また、サブリース事業の主な取引先である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化によって業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、終身雇用制度が崩壊の一途を辿るなか、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化などによって、需要は変化し市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおいては、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」ことを主な目的とし、以下の事業を推進してまいりました。

ソリューション事業においては、安定的な収益獲得のため、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営を図ると同時に、新たな収益獲得のための施策及びサービス開発を継続しております。また、中長期的な成長を見込んだ新たな取り組みとしてIoTソリューション開発およびサービスを積極的に展開しております。

サブリース事業および教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として収益基盤の確立を図ると同時に、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで中長期的な成長を目指しております。

新たな取り組みといたしましては、平成29年10月1日付でグアム政府公認のゲーミングであるビンゴ向けのシステムを提供するGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを所有する株式会社エンターテインメントシステムズを連結子会社化いたしました。当第2四半期連結累計期間において既にキャッシュ・フローを生み出しており、今後の展開として当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスによるスマートフォン向けビンゴシステムの提供開始に向けた準備を進めております。

中長期的な成長分野として注力しておりますIoT野球ボール「i・Ball Technical Pitch」においては、プロ野球秋季キャンプで複数の球団に試験的に採用されるなど、その機能を高く評価されております。平成29年12月には一般販売を開始し、一時は品切れの状態が続いたものの、安定的供給のための量産体制を整えつつあります。また、ターゲット市場は国内にとどまらず、海外展開の販路獲得に向けた積極的な販促活動に取り組んでおります。

利益面においては、当社連結子会社であったネクスト・セキュリティ株式会社に対する貸付資金に対して貸倒引当金等20百万円を営業外損失として計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は674百万円（前年同四半期比52.7%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期は営業損失282百万円）、経常利益は25百万円（前年同四半期は経常損失304百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失538百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間から「サブリース事業」を、第1四半期連結会計期間から「教育関連事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」1区分から「ソリューション事業」、「サブリース事業」及び「教育関連事業」の3区分に変更しております。このため、セグメント毎の前年同期比較については記載を省略しております。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューションを展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野、及び、その他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸である「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移しました。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた新たな取り組みも進めております。当第2四半期連結累計期間において、「インターホン向けIoT（※）システム」では、従来の住宅向けサービスに加え、警備会社向けに導入を開始し、サービスの拡充と市場規模の拡大を図っております。「i・Ball Technical Pitch」については、IoTを活用し

たピッチングの新たな指導法としてプロ球団および一般ユーザーから高評価を得て、需要が当社の予想を上回り、業績に大きく寄与いたしました。

ビンゴ向けシステム事業については、当社の強みを生かしたIoT、ソリューションサービスとのシナジー創出を目指すとともに、事業基盤の確立に取り組んでおります。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、サービスの選択と集中を徹底し、平成23年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表シリーズ」を中心とした運営体制を再構築いたしました。

「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では、平成30年6月15日に開幕するサッカーワールドカップロシア大会に合わせた様々なイベント等を積極的に行い、新規ユーザーの獲得と利益率、継続率の向上を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は608百万円、営業利益は174百万円となりました。

#### （サブリース事業）

サブリース事業は、不動産のサブリース及び商標権の管理等を行っております。年間40万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」においては商標権の管理を行い、「肉横丁」ブランドとして全国での展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に6店舗を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42百万円、営業利益は11百万円となりました。

#### （教育関連事業）

教育関連事業は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。首都圏では五反田校及び新宿校の2校を開講し、訓練期間を約半年としてIT分野の教育訓練を実施しております。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受け、人材の活用を視野に事業展開の準備を進めております。

なお、教育関連事業は、平成29年9月27日付で有限会社インタープランの全株式を取得したことに伴い新たに追加したものであります。そのため、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」においては、当第2四半期連結会計期間のみの業績を反映しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10百万円、営業損失は1百万円となりました。

#### （注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

#### （2）財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ846百万円増の1,827百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、692百万円となりました。固定資産は、のれん等の増加により、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、1,135百万円となりました。負債は、買掛金や未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、496百万円となりました。純資産は、資本金や資本剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増の、1,331百万円となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月16日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成30年1月15日公表の業績予想を修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,553	403,689
売掛金	304,201	193,341
商品及び製品	—	1,522
仕掛品	8,014	3,506
前払費用	38,779	34,983
短期貸付金	—	30,156
その他	13,927	79,902
貸倒引当金	△30,835	△54,673
流動資産合計	363,642	692,429
固定資産		
有形固定資産	24,262	22,447
無形固定資産		
のれん	276,263	677,228
商標権	266,277	252,384
ソフトウェア	—	31,251
ソフトウェア仮勘定	—	8,457
その他の無形固定資産	—	10,000
無形固定資産合計	542,541	979,322
投資その他の資産		
長期未収入金	150,531	208,692
長期貸付金	—	93,129
その他	50,978	49,598
貸倒引当金	△150,531	△218,024
投資その他の資産合計	50,978	133,396
固定資産合計	617,782	1,135,166
資産合計	981,425	1,827,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,723	20,359
短期借入金	346,219	305,900
未払法人税等	9,306	14,738
未払金	146,316	86,438
未払費用	50,748	36,611
その他	60,193	16,550
流動負債合計	677,509	480,598
固定負債		
資産除去債務	15,200	15,412
固定負債合計	15,200	15,412
負債合計	692,709	496,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	828,413	1,323,217
資本剰余金	846,677	1,341,481
利益剰余金	△1,396,109	△1,371,253
自己株式	△161	△161
株主資本合計	278,819	1,293,283
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△721
その他の包括利益累計額合計	—	△721
新株予約権	9,896	39,022
純資産合計	288,715	1,331,584
負債純資産合計	981,425	1,827,595

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）
売上高	1,426,984	674,151
売上原価	1,016,886	256,582
売上総利益	410,098	417,568
販売費及び一般管理費	692,481	360,449
営業利益又は営業損失（△）	△282,383	57,119
営業外収益		
受取利息	0	700
為替差益	959	—
その他	255	72
営業外収益合計	1,215	772
営業外費用		
支払利息	3,397	3,022
貸倒引当金繰入額	1,074	20,309
株式交付費	3,147	4,519
支払手数料	15,257	3,750
為替差損	—	450
その他	27	0
営業外費用合計	22,903	32,051
経常利益又は経常損失（△）	△304,071	25,840
特別利益		
債務免除益	—	4,730
新株予約権戻入益	638	4,756
特別利益合計	638	9,486
特別損失		
減損損失	116,737	—
事務所閉鎖損失	—	1,415
のれん償却額	116,574	—
特別損失合計	233,311	1,415
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△536,744	33,911
法人税、住民税及び事業税	2,071	9,054
法人税等合計	2,071	9,054
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△538,816	24,856
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△538,816	24,856

## 株式会社アクロディア（3823）平成29年8月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△538,816	24,856
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△721
その他の包括利益合計	—	△721
四半期包括利益	△538,816	24,135
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△538,816	24,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△536,744	33,911
減価償却費	40,616	5,456
減損損失	116,737	—
商標権償却額	—	13,892
のれん償却額	170,770	36,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,285	88,819
受取利息及び受取配当金	△0	△700
支払利息	3,397	3,022
事務所閉鎖損失	—	1,415
株式交付費	3,147	4,519
債務免除益	—	△4,730
新株予約権戻入益	△638	△4,756
売上債権の増減額(△は増加)	9,698	11,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,710	2,160
長期前払費用の増減額(△は増加)	12,771	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,458	△26,957
未払又は未収消費税等の増減額	16,473	△26,230
その他	174,557	△163,148
小計	△45,097	△25,342
利息及び配当金の受取額	0	700
利息の支払額	△3,400	△3,073
法人税等の支払額	△1,116	△4,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,613	△32,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,081	—
無形固定資産の取得による支出	△39,432	△55,390
貸付けによる支出	—	△111,300
貸付金の回収による収入	—	34,014
敷金及び保証金の回収による収入	—	79
敷金及び保証金の差入による支出	△4,261	△568
事業譲受による支出	△116,703	—
事業譲渡による支出	—	△2,815
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△95,160
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	39,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,478	△191,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	△40,319
株式の発行による収入	299,221	195,464
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	404,019
新株予約権の発行による収入	7,851	38,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,073	598,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,987	374,135
現金及び現金同等物の期首残高	134,048	29,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,035	403,689

## （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

## （継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失363,677千円、親会社株主に帰属する当期純損失891,201千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益57,119千円、親会社株主に帰属する四半期純利益24,856千円を計上しているものの、今後の継続的な営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の計上が不確実なため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させております。また、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込み、主に外食産業を対象としたサブリース事業やITスクールのセミナー事業を推進し、持続的な成長のための施策を図っております。同時に、新たな事業の取得を積極的に進めていくことが、今後の発展に大きく寄与するとの判断から、新規事業を開始しております。収益性と財務状況の改善に向けては、販売管理費の削減等を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

## (1) 事業基盤の強化

当社グループは、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスの提供、外食産業等を対象としたサブリースの提案促進、厚生労働省の求職者支援制度を活用したITスクールのセミナー事業を展開し、ストックビジネスの確立を図っております。同時に、不採算事業や部門の譲渡など、収益改善に向けた事業の選択と集中を敢行し、事業基盤の強化を進めております。

ソリューション事業においては、当社グループの収益の柱として既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューション等の成長分野に経営資源を集中させ中長期的な成長を目指し、事業基盤の強化を進めております。

サブリース事業においては、安定的な収益獲得のため、旗艦店である「渋谷肉横丁」を中心に「肉横丁」ブランドの全国展開を目指しております。また、ソリューションサービスとのシナジー効果の追求を行うことで顧客層の拡大と新たな事業展開を図り、事業基盤の強化を進めております。

教育関連事業においては、当社グループの事業領域を拡大させる新たな事業として、コスト管理を意識した事業運営を徹底すると同時に、ITスクール在校生のIT系認定試験の合格率や卒業生の就職率の維持・向上のためさまざまな施策を行い、安定した集客獲得と収益基盤の確立に努めております。

## (2) プラットフォームソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。主に「きせかえtouch」「Multi-package Installer for Android」等のソリューションを提供し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

IoT関連ソリューション事業においては、スポーツIoTにおける製品・サービスの開発の第一弾として「i・Ball Technical Pitch」を発表し、プロ野球秋季キャンプでのテスト採用を経て、平成29年12月には一般向けに「i・Ball Technical Pitch」の販売を開始いたしました。「i・Ball Technical Pitch」は、国内におけるシェア獲得に向けた取り組みを積極的に行うと同時に、海外展開を目指して販路拡大を図っております。また、蓄積された投球データの解析サービスなど当社の強みを生かしたソリューションサービスの実用化を目指しております。

外出先でもインターホンの応答が可能となる、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンに対応した「インターホン向けIoTシステム」においては、富士通株式会社の「ロボット AIプラットフォーム」と連携し、顔・音声認識を可能にするなど、IoT技術による高セキュリティの実現とユーザー満足度向上に向けた取り組みを行っております。さらに、住宅向け以外にも、警備会社向けにサービスを展開し、市場規模の拡大を図っております。また、国内外のインターホン市場におけるシェア拡大に向けて、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等を主な事業パートナーとして積極的な事業展開を継続しております。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社グループは、平成23年12月から配信を開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズ等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームをはじめとするゲームやアプリを提供しております。各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定しマルチプラットフォーム展開するとともに、コアなファンを持つゲームの展開に注力し、ターゲットとなる利用者層により効率的にリーチさせております。「サッカー日本代表シリーズ」においては、従来の「サッカー日本代表2018ヒーローズ」から「サッカー日本代表2020ヒーローズ」へとタイトルを変更し、新たに配信を開始いたしました。定期的に「ヒーローズ・チャンピオンズ・カップ」、「ヒーローズ・チャンピオンズ・リーグ」などのイベントを開催することで、ユーザーの維持・拡大に取り組んでおります。

同時にコンテンツサービスにおいては、コンテンツの選択と集中に着手し、より収益性を意識したサービスの強化に取り組んでおります。今後も集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

(4) ビンゴ向けシステム事業の事業展開

当社グループは、中長期的な成長を見込み、グアムで政府公認のゲーミングとして定着しているビンゴゲームのシステムを提供するGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCを所有する株式会社エンターテイメントシステムズを子会社化いたしました。当社の強みを生かしたソリューションサービスの開発によって新たな事業展開を目指し、安定した収益基盤の確保及び強化を図っております。

(5) サブリース事業の事業展開

連結子会社である株式会社渋谷肉横丁の行うサブリース事業においては、平成29年8月に「八王子 肉魂」、平成29年9月に「沼袋 浜横丁」がオープンし、「肉横丁」ブランドの全国展開に向けて店舗開拓を積極的に進めております。旗艦店である渋谷センター街の渋谷肉横丁では、当社のコンテンツサービスであるスマートフォン向けカードゲーム「野球しようよ♪ガールズスタジアム」、「ゴルフ！～ガールズ&フットボール～」とのコラボキャンペーンを行い、実店舗と当社既存IT関連事業とのシナジーの創出に取り組んでおります。

(6) 教育関連事業の確立

当社は、ITスクールを運営する有限会社インタープランと業務提携をし、同社を子会社化いたしました。また、当社は平成29年8月に厚生労働大臣より労働者派遣事業許可証の交付を受けました。コスト管理を徹底することで事業の継続的な伸長を図ると同時に、ITスクールが創出する人材の活用を視野にした事業展開の確立を目指しております。

(7) 新事業の開拓

当社グループは、新たな分野の事業開拓を積極的に推進し、業容拡大を図ることが当社収益の改善につながるものと考えております。また、既存事業とのシナジー効果の追求を行うことで、中長期的な成長を目指しております。今後も、事業領域拡大と収益獲得のため新たな市場へ挑戦してまいります。

(8) コスト管理

当社グループは、業務効率化による販売費及び一般管理費等のさらなる削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善に取り組んでおります。連結子会社の有限会社インタープランにおいては、コスト削減と業務効率化の一環として、平成30年3月27日にスクール事務局を東京都新宿区の本社と同ビルへと移転いたしました。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(9) 財務状況の改善

当社グループは、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成29年8月25日に、さらなる事業拡大のための資金確保と当社の開発技術を活かした事業展開の加速、シナジー効果の見込める事業取得を進めることを目的として、田邊勝己氏、上田和彦氏を割当先とする第三者割当による新株689,600株の発行を取締役に於て決議し、同9月26日の臨時株主総会特別決議として可決されております。これにより199,984千円を調達するとともに、同臨時株主総会の普通決議として、田邊勝己氏、上田和彦氏、片岡剛氏、Star Gate Investment Holdings Ltd.を割当先とする第三者割当による第9回新株予約権87,300個の発行について承認されております。これにより38,499千円を調達しております。また、当該新株予約権はその一部が行使され、

当第2四半期連結累計期間末日までに171,100千円を調達しております。

当該募集により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

また、田邊勝己氏に対する第三者割当による第8回新株予約権8,656個は、平成30年2月7日までに全数が行使され、230,249千円を調達しております。

新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することやその他の資金調達の方法も視野に入れ検討すること等で対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第三者割当増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ99,992千円増加、株式交換に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ190,300千円増加、新株予約権の行使及びストック・オプションの行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ204,512千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,323,217千円、資本準備金が1,341,481千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年9月1日至平成29年2月28日）

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「ソリューション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年9月1日至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション事業	サブリース事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	608,832	42,579	10,503	661,915
計	608,832	42,579	10,503	661,915
セグメント利益又は損失（△）	174,534	11,039	△1,812	183,761

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	12,235	674,151	—	674,151
計	12,235	674,151	—	674,151
セグメント利益又は損失（△）	12,235	195,997	△138,878	57,119

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△138,878千円には、のれんの償却額△36,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの追加）

第1四半期連結会計期間において、有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、「教育関連事業」として報告セグメントを追加しております。

また、前第3四半期連結会計期間において、株式会社渋谷肉横丁の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、「サブリース事業」を新たに追加しております。

これらにより、報告セグメントを「ソリューション事業」1区分から「ソリューション事業」、「サブリース事業」及び「教育関連事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において25,234千円、「教育関連事業」において17,571千円増加しております。

（子会社の売却による資産の著しい減少）

第1四半期連結会計期間において、ネクスト・セキュリティ株式会社の当社保有全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において135,227千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンターテイメントシステムズ及び有限会社インタープランの株式を取得したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては457,856千円であります。

これは各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失363百万円、親会社株主に帰属する当期純損失891百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円を計上しているものの、今後の継続的な営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の計上が不確実なため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。